株式情報　2021年9月30日現在

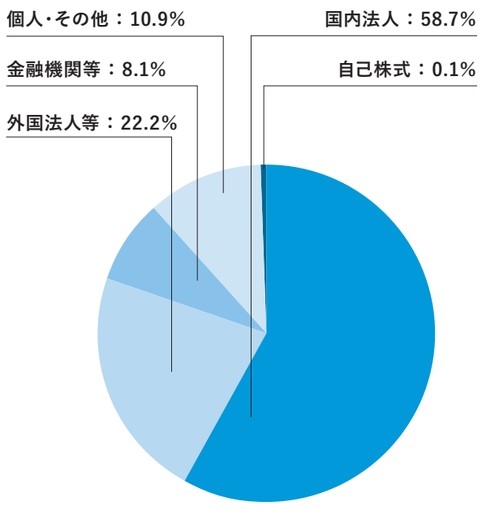
株式状況

- 発行済株式の総数　20,700,000 株
- 株主数　2,523 名
- 大株主　株式会社アセットマネジメント

株主名	持株数(千株)	持株比率※
株式会社アセットマネジメント	9,746	47.14%
株式会社LIXIL	2,300	11.12%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,028	9.81%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,132	5.48%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	318	1.54%
福井コンピュータ従業員持株会	229	1.11%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	207	1.00%
KIA FUND F149	153	0.74%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS	149	0.72%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	130	0.63%

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布



株式メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当:毎年3月31日／中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号　三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話 0120−782−031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
お申し出について	○住所変更、単元未満株式の買取等については株主様の口座にある証券会社にお申し出ください。○株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定しない漢字等が含まれている場合はその全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。○株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。○未払配当金の支払いや特定口座を開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

会社情報

会社概要

社　名　福井コンピュータホールディングス株式会社
　　Fukui Computer Holdings, Inc.
本　社　〒910-8521 福井県福井市高木中央1-2501
　　TEL.0776-53-9200 (代)
設　立　1979年12月17日
資本金　16億3,170万円
社員数　526名 (グループ合計正社員)

グループ拠点

福井本社／東京本部 (全国31拠点)

役員

代表取締役社長	林　治克
取締役会長	堀　誠
取締役	佐藤　浩一
	橋本　彰
	杉田　直
	堀　誠一郎
	野村　明憲
取締役(監査等委員)	五十嵐　晃
	高橋　勝
	品谷　篤哉
	神田　輝生
執行役員	長木　康弘

連結子会社

福井コンピュータアーキテクト株式会社
福井コンピュータ株式会社
福井コンピュータスマート株式会社
福井コンピュータシステム株式会社

このIR資料の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

福井コンピュータグループ　検索

www.fukuicompu.co.jp

FUKUI COMPUTER　証券コード:9790

株主・投資家のみなさまへ

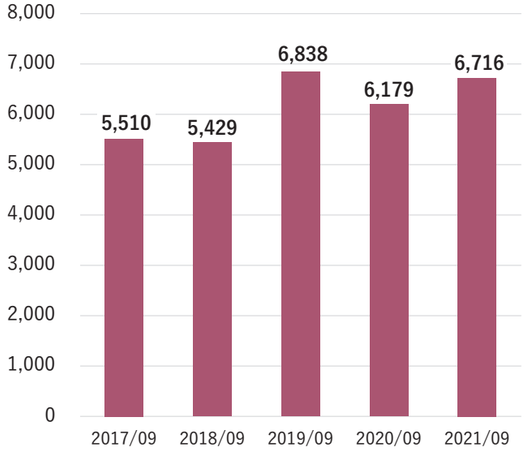
第43期　第2四半期のご報告 (2021.4.1 - 2021.9.30)

福井コンピュータホールディングス株式会社

財務ハイライト(連結)

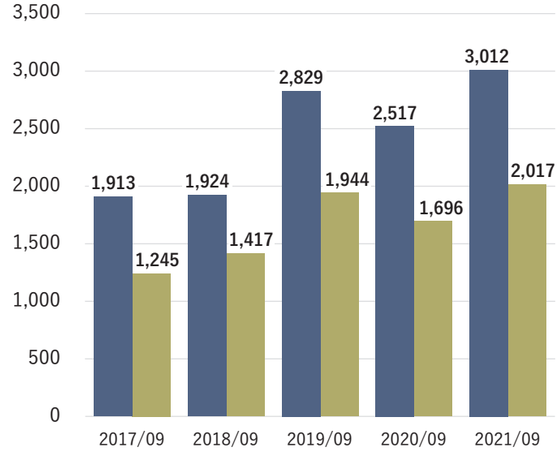
売上高の推移

(単位：百万円)



営業利益/純利益の推移

■営業利益　■当期純利益　(単位：百万円)



概況

当社グループ(当社及び連結子会社)における当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高6,716百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益3,012百万円(前年同期比19.7%増)経常利益3,032百万円(前年同期比19.1%増)、親会社に帰属する四半期純利益2,017百万円(前年同期比18.9%増)となりました。中間決算時点で前年同期比増収増益となっており、各利益については過去最高となりました。国の施策の影響やIT導入補助金の後押し、保守売上の増加、衆議院選挙を見据えて選挙関連ビジネスの売上が底堅く推移したことなどが主な要因であります。

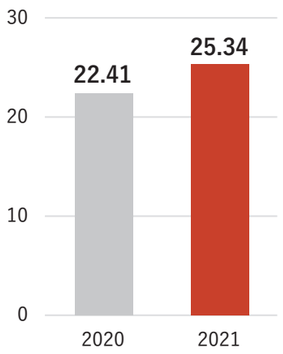
セグメント別概況

2021.4.1 - 2021.9.30

住宅事業

ハウスメーカーや工務店などの住宅事業者向けに、設計支援システムの提供を行っております

前年対比売上（単位：億円）



売上高	25億34百万円（前年同期比113%）

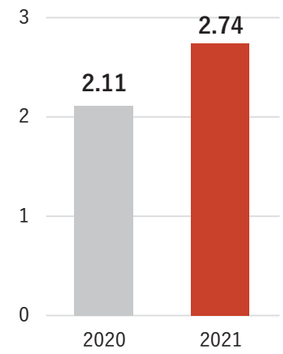
● 今後の社会変化を見据えた対応を強化

コロナ禍後の社会変化や行政手続きのデジタル化などを見据えた新しいワークスタイルへの対応として「ARCHITREND ZERO」を2021年9月にバージョンアップしました。今後も時代の変化に追随する機能拡張を行い住宅業界の働き方を支援するよう取り組んで参ります。

建材事業

建材・設備と住まいの3Dシミュレーションサイト「3Dカタログ.com」を運営しております

前年対比売上（単位：億円）

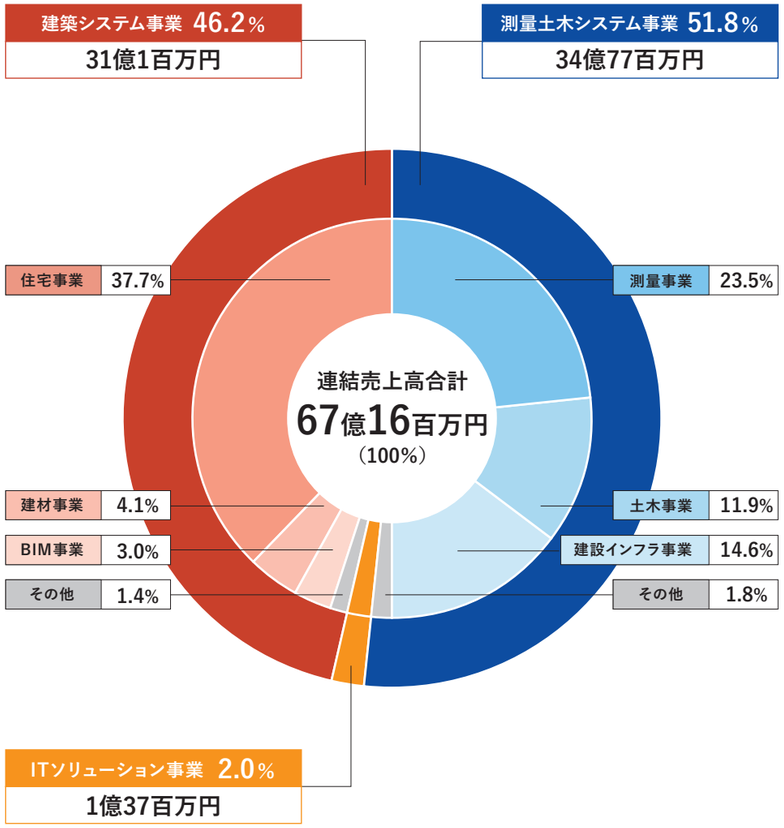


売上高	2億74百万円（前年同期比130%）

● 契約数は堅調に推移

主要サービスである「3Dカタログ.com」は7,900社、15,800契約（期首比600社、1,300契約増加）と順調に契約数を伸ばしております。2021年9月に会員向けの新サービス「ARCHITREND Drive」を発売し、BCP対策やクラウド上でのデータ利活用、管理強化の支援を行っております。

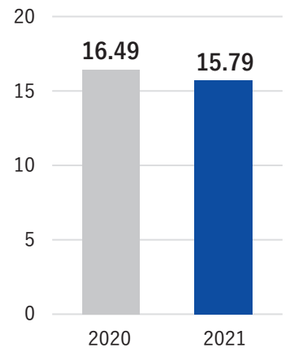
売上高　構成比



測量事業

測量業や土地家屋調査士業向けに、設計をはじめとした各種システムの開発・販売を行っております

前年対比売上（単位：億円）



売上高	15億79百万円（前年同期比96%）

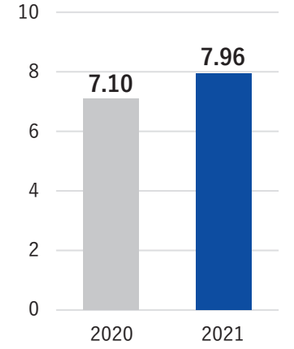
● 国土強靭化施策を進めるために デジタル化を支援

当事業におきましては、旧システムから最新システムへのアップグレードが一段落したことにより前年同期比減収となりました。2020年12月に国土交通省において「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」が閣議決定される中、3次元による多角的な視点で防災計画を可能とするため「TREND-ONE」を2021年6月にバージョンアップしました。今後も国策を見据え継続的な支援を行って参ります。

土木事業

土木施工業や官公庁の公共工事を担う機関向けに、設計をはじめとした各種システムの開発・販売を行っております

前年対比売上（単位：億円）



売上高	7億96百万円（前年同期比112%）

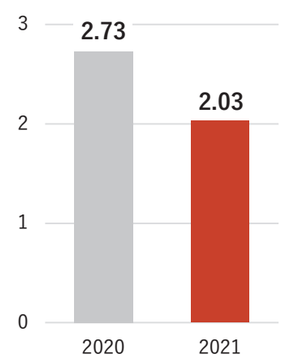
● 建設現場の機動性を 高める支援を引続き実施

国土交通省が推進するi-ConstructionやBIM/CIM発注工事における現場計測作業を効率化するためスマートフォン用アプリ「FIELD-TERRACE」を2021年3月、8月にバージョンアップしており売上が伸長しました。今後もより施工現場に近い業務の支援を継続し内業と外業の双方から支援していくことで業績の拡大に取り組んで参ります。

BIM事業

ビルや店舗の設計施工を担う設計事務所および、建設会社向けに設計施工支援システムの提供を行っております

前年対比売上（単位：億円）



売上高	2億3百万円（前年同期比74%）

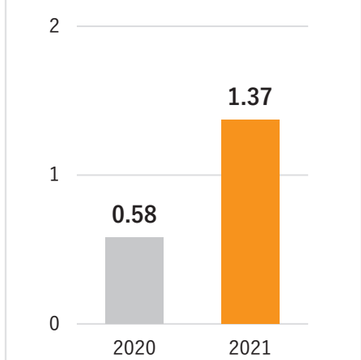
● BIM/CIMにおける生産性向上に向けた 環境整備を強化

当事業におきましては、受託開発の減少および使用権モデルの販売開始により前年同期比減収となりました。一方「建設業の働き方改革」と「建築物の設計・施工・維持管理に係る生産性向上」を目指しパートナーシップを締結するなど、建設現場の生産性向上の実現に向けた環境整備を行い、業績の拡大に取り組んで参ります。

ITソリューション事業

メディア向け選挙出口調査システム、揚重管理・資機材搬入システムなどモバイルソリューションの開発・販売を行っております

前年対比売上（単位：億円）



売上高	1億37百万円（前年同期比236%）

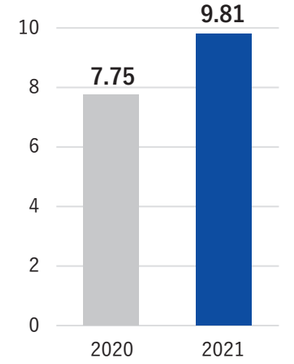
● 選挙関連ビジネスに加えて 新たな事業の柱を育成

当事業におきましては、衆議院選挙を見据えて選挙関連ビジネス「ワン・クリック・カウンタ」の売上が堅調に推移しました。また揚重管理・資機材搬入システム「DandALL」の継続的な普及を行い事業の安定的成長に取り組んでおります。2021年下期においては全国規模の衆議院選挙や地方選挙による出口調査システムの採用に取り組んで参ります。

建設インフラ事業

公共工事全般に携わる受発注者双方を対象に、3Dソリューションの開発・販売を行っております

前年対比売上（単位：億円）



売上高	9億81百万円（前年同期比127%）

● i-Construction、BIM/CIMを推進

国土交通省では2021年以降、ICT構造物工の試行など、更なるi-Constructionの適用範囲の拡大と、2023年までの小規模を除くすべての公共工事におけるBIM/CIM原則適用に向けた取組を推進しております。当事業におきましては、CIMコミュニケーションシステム「TREND-CORE」および3D点群処理システム「TREND-POINT」のバージョンアップを今冬に予定しております。